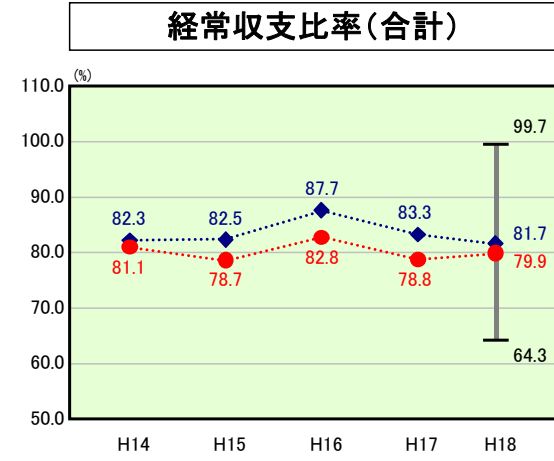


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

長野県 辰野町

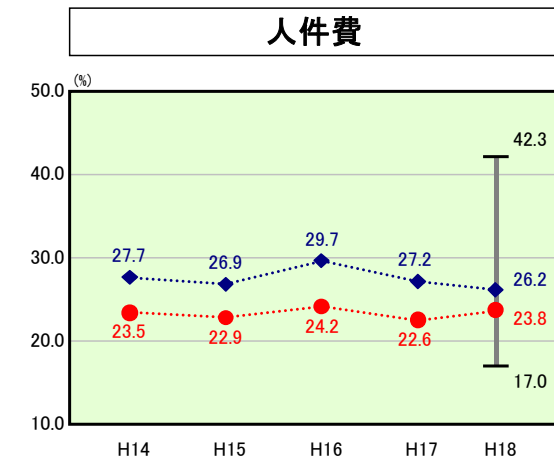
経常収支比率の分析



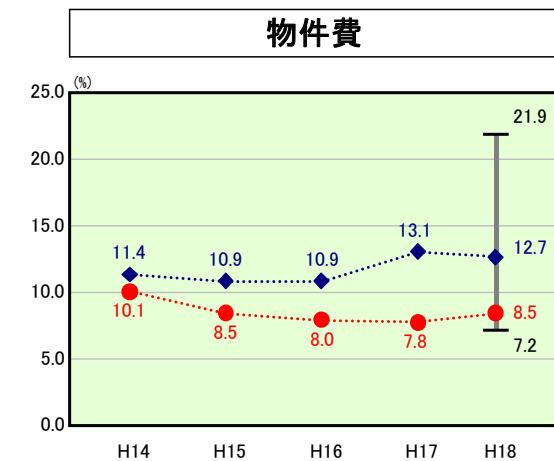
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▮

人口	21,888人(H19.3.31現在)
面積	169.02 km ²
歳入総額	7,858,417千円
歳出総額	7,567,749千円
実質収支	245,858千円

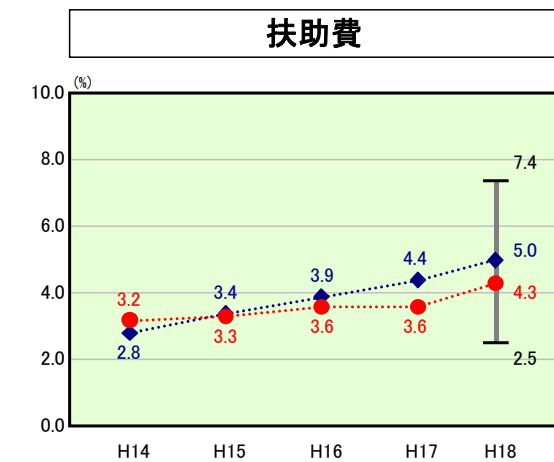
H18類似団体内順位 13/44
全国市町村平均 90.3
長野県市町村平均 83.7



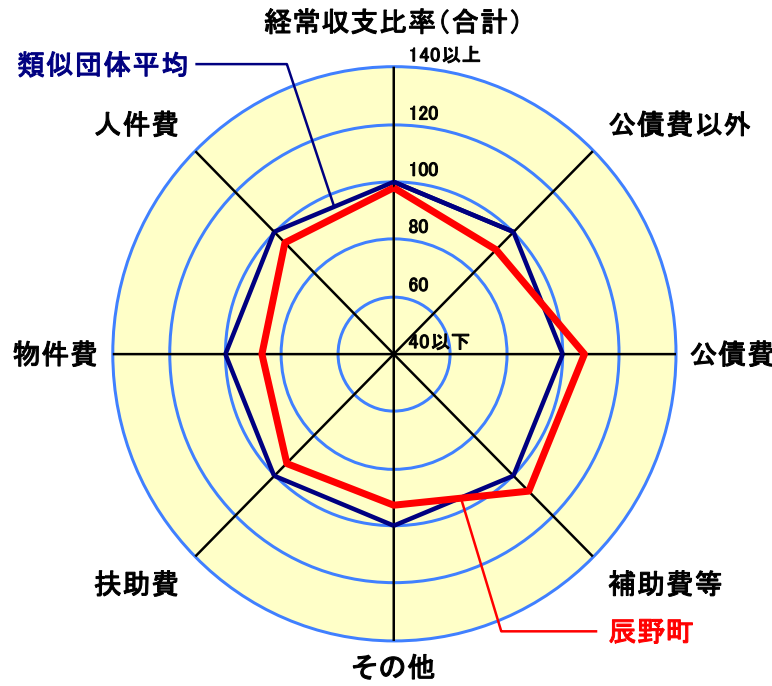
H18類似団体内順位 10/44
全国市町村平均 28.2
長野県市町村平均 22.7



H18類似団体内順位 5/44
全国市町村平均 12.9
長野県市町村平均 11.6



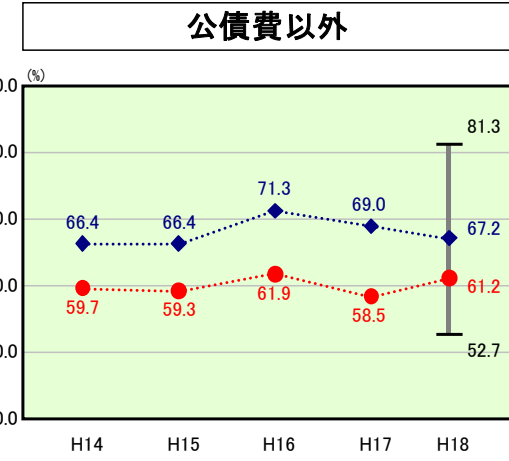
H18類似団体内順位 16/44
全国市町村平均 8.6
長野県市町村平均 5.3



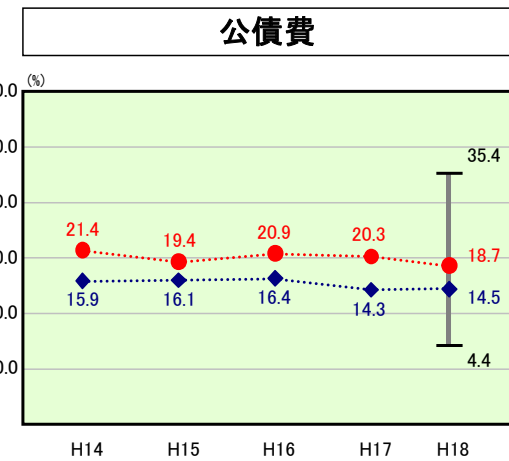
※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
 ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
 ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

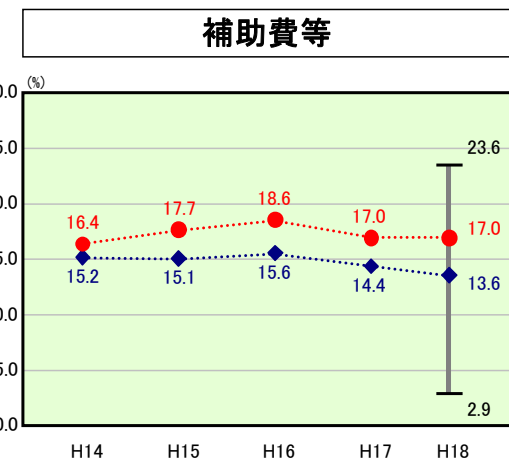
- 人件費
類似団体平均と比較すると、人件費にかかる経常収支比率は低くなっているが、要因としてごみ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。一部事務組合や病院など公営企業会計の人件費に充てる負担金・繰出金といった人件費に準ずる費用を合計した場合の人口1人当たりの歳出決算額は類似団体平均額を上回っており、今後はこれらも含めた人件費関係全体について抑制していく必要がある。
- 物件費
買金の抑制、施設の維持管理費の経費を抑えた結果、類似団体平均と比較し物件費にかかる経常収支比率は低くなっている。今後は、加えて公共施設等の指定管理者制度、民間委託をさらに推進し、コスト削減に努める。
- 扶助費
類似団体平均と比較し扶助費にかかる経常収支比率は低くなっている。要因として金銭給付的な手当を見直したこと、児童手当が減少傾向にあることによる。
- 補助費等
補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、病院に対する補助金が多額となっているためである。
- 公債費
公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を4.2%上回っている。要因は昭和61年頃から平成13年まで積極的に事業展開した地域づくり事業による地方債(「地域総合整備事業債」平成18年度末残高896,745千円)の償還額が多額となっている。地方債の新規発行については、引き続き抑制をしていく。
- その他
その他に係る経常収支比率は類似団体を下回っている。今後も繰出金の抑制をするためにも下水道事業など企業会計については、独立採算の原則に立ち返った料金の値上げによる健全化を図っていく。
- 普通建設事業費
普通建設事業費の人口1人当たり決算額は類似団体平均を大幅に下回っている。これは、財政状況が厳しいことから、投資的経費全体を抑制してきたことによる。



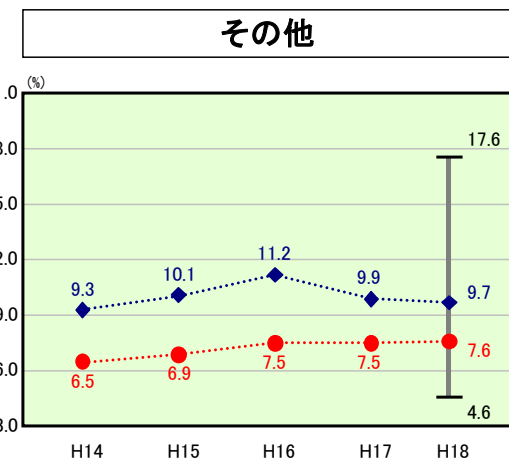
H18類似団体内順位 8/44
全国市町村平均 70.5
長野県市町村平均 62.0



H18類似団体内順位 28/44
全国市町村平均 19.8
長野県市町村平均 21.7



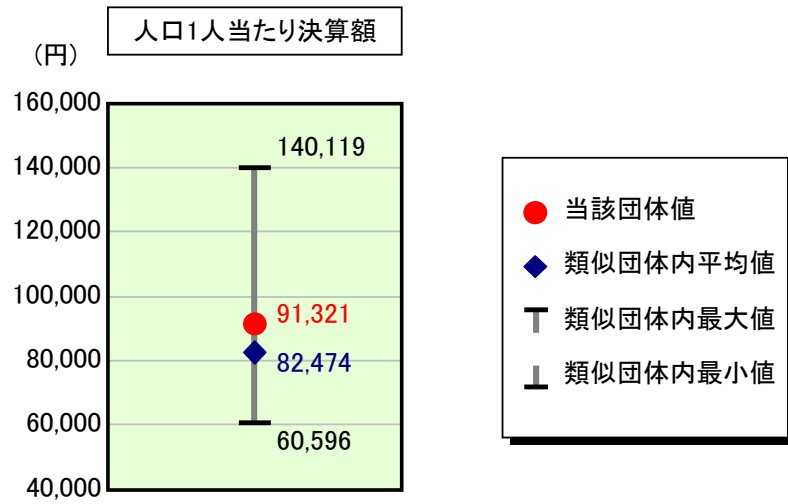
H18類似団体内順位 33/44
全国市町村平均 10.2
長野県市町村平均 12.1



H18類似団体内順位 8/44
全国市町村平均 10.6
長野県市町村平均 10.3

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



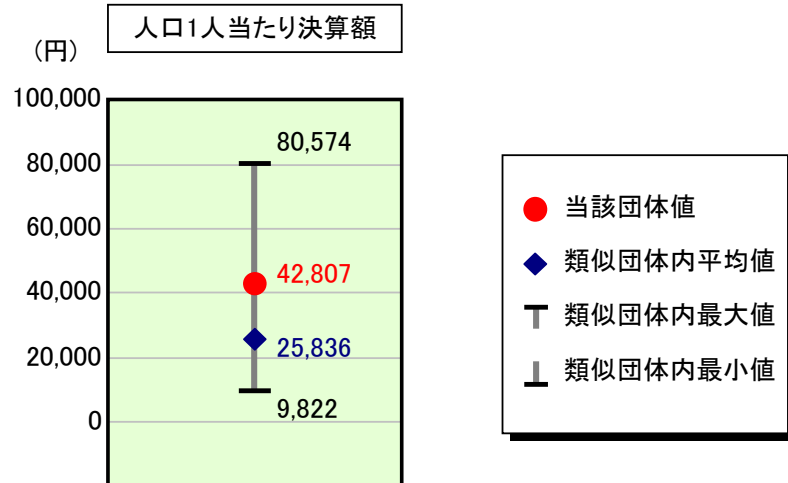
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,534,279	70,097	68,867	1.8
賃金(物件費)	89,104	4,071	4,522	▲ 10.0
一部事務組合負担金(補助費等)	356,932	16,307	9,644	69.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	44,364	2,027	674	200.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	70,950	3,242	3,234	0.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	20,744	948	1,473	▲ 35.6
▲退職金	▲ 117,545	▲ 5,370	▲ 5,941	▲ 9.6
合計	1,998,828	91,321	82,474	10.7

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.82	8.06	0.76
ラスパイレス指数	90.8	93.9	▲ 3.1

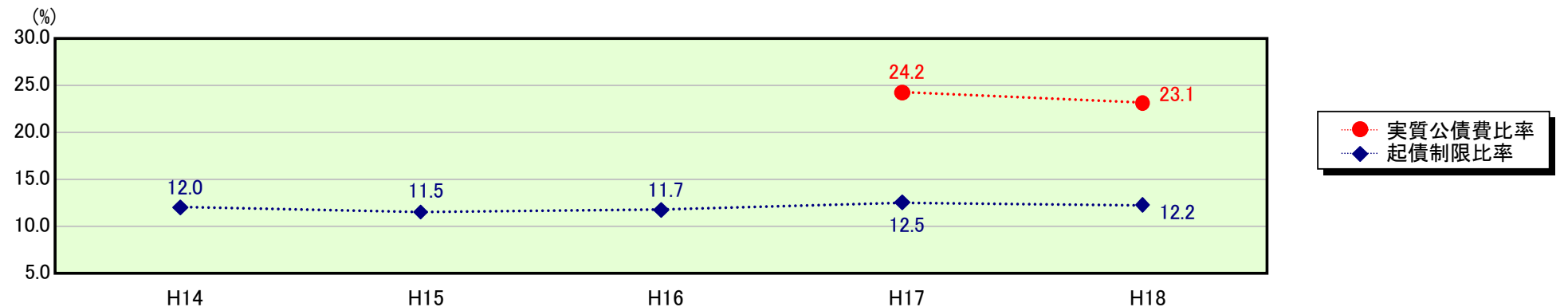
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

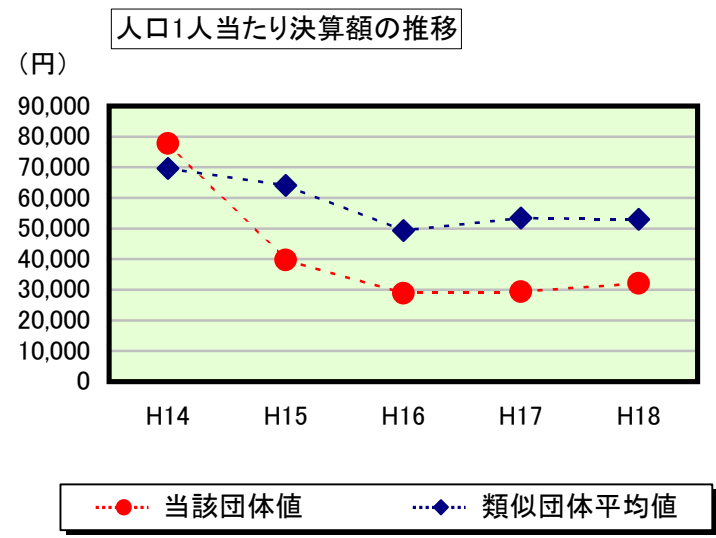
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,037,874	47,417	34,120	39.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	629,815	28,774	11,779	144.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	51,486	2,352	4,113	▲ 42.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	157,472	7,194	1,585	353.9
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 939,686	▲ 42,932	▲ 25,761	66.7
合計	936,961	42,807	25,836	65.7

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	1,757,380	77,798	▲ 35.2	69,626	▲ 0.5	▲ 34.7
うち単独分	1,015,823	44,970	▲ 16.7	46,696	▲ 6.4	▲ 10.3
H15	891,268	39,737	▲ 48.9	64,071	▲ 8.0	▲ 40.9
うち単独分	400,662	17,864	▲ 60.3	47,064	0.8	▲ 61.1
H16	641,307	28,834	▲ 27.4	49,314	▲ 23.0	▲ 4.4
うち単独分	338,808	15,233	▲ 14.7	33,272	▲ 29.3	14.6
H17	647,673	29,390	1.9	53,398	8.3	▲ 6.4
うち単独分	465,510	21,124	38.7	34,793	4.6	34.1
H18	702,062	32,075	9.1	52,962	▲ 0.8	9.9
うち単独分	572,004	26,133	23.7	35,565	2.2	21.5
過去5年間平均	927,938	41,567	▲ 20.1	57,874	▲ 4.8	▲ 15.3
うち単独分	558,561	25,065	▲ 5.9	39,478	▲ 5.6	▲ 0.3